

令和7年 5月 23日

総務大臣 村上 誠一郎 殿

奈良県生駒市東生駒 1-70-1
こまどりケーブル株式会社
代表取締役社長 山本 尚志

事後評価報告書（中間評価）

無線システム普及支援事業等補助金交付要綱補足事項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日 : 令和3年12月9日
(2) サービス開始日 : 令和4年4月1日

2. 目標達成状況（累計）

指 標	目標 (目標年度)	(実績値/目標値)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
教育用 Wi-Fi	6ヶ所 (令和5年度)	6/6	6/6	【参考】 6/6	【参考】 -/6	【参考】 -/6
家庭用 Wi-Fi	1835ヶ所 (令和5年度)	1,016/1,835	1,039/1,835	【参考】 1,059/1,835	【参考】 -/1,835	【参考】 -/1,835

(参考)

提供可能回線数	利用回線数				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,877回線※	1,016	1,039	1,059	-	-

※HFC方式のCATVサービス加入世帯数が引き続き対応できる回線設計

3. 目標達成に向けて実施した取組

○教育用 Wi-Fi (学校)

令和3年4月～令和4年3月

- ・光事業初年度に自治体への訪問説明、工事費割引の案内にて契約獲得を促した。

○家庭用 Wi-Fi

令和3年4月～令和4年3月

- ・光事業宅内切替工事の初年度に対象者へのキャンペーン DM 送付及び電話説明にて周知。事前見積訪問時に営業担当者同行にてキャンペーン案内を行い契約獲得を促した。

※キャンペーン：工事費無料・インターネット利用料2年間割引・他社乗換20,000円商品券進呈
令和4年4月～令和5年3月(未加入世帯への営業訪問)

- ・未加入者、既加入者を対象にインターネット(Wi-Fi 設置)獲得に向けて DM 発送並びに訪問営業を実施。

※キャンペーン：工事費無料・インターネット利用料2年間割引・他社乗換20,000円商品券進呈
令和5年4月～令和6年3月(未加入世帯への営業訪問)

- ・未加入者、既加入者を対象にインターネット(Wi-Fi 設置)獲得に向けて DM 発送並びに訪問営業を実施。

※キャンペーン：工事費無料・インターネット利用料2年間割引・他社乗換20,000円商品券進呈
令和6年4月～令和7年3月(未加入世帯への営業訪問)

- ・未加入者、既加入者を対象にインターネット(Wi-Fi 設置)獲得に向けて DM 発送並びに訪問営業を実施。

※キャンペーン：工事費無料・インターネット利用料2年間割引・他社乗換20,000円商品券進呈

4. 評価

○教育用 Wi-Fi (学校)

自治体との連携を強化し、当初計画通りに学校向けの教育用 Wi-Fi を6箇所導入する事ができた。(目標達成率100%)

○家庭用 Wi-Fi 及び利用回線数について

整備当初は、平野部エリアにおいての当社通信サービスの利用率を参考(当社エリア光インターネット市町村別利用率の最大値68%)に、令和4年2月の住基世帯2,706世帯数の68%程度を想定し目標を設定しており、他社競合エリアを中心にお客様へのキャンペーン DM 送付、導入工事費無料等で営業訪問活動を継続し、光整備前のインターネット利用率(令和3年3月894世帯/49%⇒令和7年3月1,059世帯/58%)とエリア全体の利用率を順調に伸ばすことができた。しかし一部地区(都祁)では固定回線離れの傾向であり、また一部地区(月ヶ瀬)の高齢者に対しては、Wi-Fi のメリット等の説明が伝わりきれておらず、顧客獲得が伸び悩んでおり、令和7年3月時点の結果として目標値を下回る導入数となった。(目標達成率58%)

5. 課題への対応策（中間評価のみ）

○教育用 Wi-Fi (学校)

引続き教育用 Wi-Fi として各学校で利用継続することとする。

○家庭用 Wi-Fi 及び利用回線数について

他社競合エリアや高齢者を中心にお客様へのキャンペーン DM 送付を行い、引続き、加入促進の為の営業活動を強化するとともに、未加入者への導入工事費無料等の営業訪問活動とあわせ、インターネット単独加入が可能なプランの策定や月額利用料のキャンペーン等を展開する。また、インターネットサービス加入者に対して **Wi-Fi** を無料で設置するキャンペーンを実施しており、インターネットサービスの加入者は全て Wi-Fi を設置すると想定され、さらに自治体に対して観光地への公共 **Wi-Fi** で通信環境の利活用・商業施設や宿泊施設には棟内 **Wi-Fi** 設備導入等の提案を行うことで、再評価時には無線局の開設目標を達成する見込みであり、継続して利用向上に向けた取り組みを行う。